

第 1 3 9 回 事 業 年 度

行 政 コ ス ト 計 算 財 務 書 類

行 政 コ ス ト 計 算 書

添 付

民 間 企 業 仮 定 貸 借 対 照 表

民 間 企 業 仮 定 損 益 計 算 書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

民 間 企 業 仮 定 利 益 処 分 計 算 書

附 属 明 細 書

令 和 5 年 4 月 1 日 か ら

令 和 6 年 3 月 3 1 日 ま で

日 本 銀 行

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科目	金額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
売現先利息	△14,078	
その他の支払利息	227,366	
支払手数料	150	
国債等債券売却損	1,035	
営業経費	217,568	
その他経常費用	292	
特別損失	180	432,512
(控除)		
貸出金利息	△158,046	
有価証券利息配当金	△1,721,224	
買現先利息	165	
預け金利息	△129,940	
受入手数料	△9,778	
外国為替売買益	△1,302,122	
外貨債券収益	△91,588	
外貨投資信託収益	△3,398	
その他経常収益	△1,655,888	
特別利益	△4,073	△5,075,892
業務費用合計		△4,643,380
II 機会費用		
政府出資金等の機会費用	0	0
機会費用合計		0
III 行政コスト		△4,643,379

民間企業仮定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253	発 行 銀 行 券	120,879,866
現 金 預 け 金	3,754,163	預 金	599,025,364
現 金	459,335	当 座 預 金	561,182,006
預 け 金	3,294,828	そ の 他 の 預 金	37,843,358
金 銭 の 信 託	76,061,580	政 府 預 金	15,710,328
有 価 証 券	603,225,258	当 座 預 金	150,000
国 債	589,977,428	国 内 指 定 預 金	15,084,925
短 期 社 債	2,210,943	そ の 他 の 政 府 預 金	475,403
社 債	6,072,750	売 現 先 勘 定	4,258,592
そ の 他 の 証 券	4,964,138	そ の 他 負 債	610,603
貸 出 金 ※1	110,385,090	未 払 送 金 為 替	20,082
電 子 貸 付	110,385,090	未 払 法 人 税 等	512,574
代 理 店 勘 定	10,043	リ ー ス 債 務	9,915
そ の 他 資 産	657,705	そ の 他 の 負 債	68,032
取 立 未 済 切 手 手 形	130	賞 与 引 当 金	5,086
預貯金保険機構出資金	225	退 職 給 付 引 当 金	211,161
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278	負 債 の 部 合 計	740,701,001
政 府 勘 定 保 管 金	15,723	(純 資 産 の 部)	
未 収 利 息	601,882	資 本 金	100
そ の 他 の 資 産	24,467	利 益 剰 余 金	15,726,500
有 形 固 定 資 産 ※2	244,717	法 定 準 備 金	3,548,336
建 物	138,289	特 別 準 備 金	13
土 地	84,117	任 意 積 立 金	8,329,225
リ ー ス 資 産	9,499	債 券 取 引 損 失 準 備 金	6,062,230
建 設 仮 勘 定	1,673	外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	2,266,995
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,139	当 期 未 処 分 利 益	3,848,927
無 形 固 定 資 産	442	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,352,651
権 利 金	442	純 資 産 の 部 合 計	54,079,251
資 産 の 部 合 計	794,780,253	負債および純資産の部合計	794,780,253

民間企業仮定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5,071,819
資 金 運 用 収 益	2,009,045
貸 出 金 利 息	158,046
有価証券利息配当金	1,721,224
買 現 先 利 息	△165
預 け 金 利 息	129,940
役 務 取 引 等 収 益	9,778
受 入 手 数 料	9,778
そ の 他 業 務 収 益	1,397,108
外国為替売買益	1,302,122
外 貨 債 券 収 益	91,588
外貨投資信託収益	3,398
そ の 他 経 常 収 益	1,655,888
経 常 費 用	432,333
資 金 調 達 費 用	213,288
売 現 先 利 息	△14,078
その他の支払利息	227,366
役 務 取 引 等 費 用	150
支 払 手 数 料	150
そ の 他 業 務 費 用	1,035
国債等債券売却損	1,035
営 業 経 費	217,568
そ の 他 経 常 費 用	292
経 常 利 益	4,639,487
特 別 利 益	4,073
固 定 資 産 処 分 益	4,073
特 別 損 失	180
固 定 資 産 処 分 損	180
税 引 前 当 期 利 益	4,643,380
法人税、住民税及び事業税	782,886
当 期 利 益	3,860,494
前 期 繰 越 損 失	△11,568
当 期 未 処 分 利 益	3,848,927

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	4,643,380
減価償却費	16,020
賞与引当金の増減(△)額	295
退職給付引当金の増減(△)額	1,833
資金運用収益	△2,114,158
資金調達費用	213,285
金銭の信託運用損益(△)	△1,285,426
外貨債券収益(△)・費用	△100,799
為替差損益(△)	△405,948
固定資産処分損益(△)	△3,958
金銭の信託の純増(△)減	△9,926
有価証券の純増(△)減	△8,753,786
貸出金の純増(△)減	△13,593,506
発行銀行券の純増減(△)	△1,075,173
預金の純増減(△)	21,157,128
売現先の純増減(△)	△1,112,310
資金運用による収入	4,827,126
資金調達による支出	△209,647
その他 代理店勘定の増(△)減額	△259
無形固定資産の増(△)減額	16
その他資産の増(△)減額	8,382
その他負債の増減(△)額	△907
小計	2,201,664
法人税等の支払額	△314,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	4,099
有形固定資産の取得による支出	△19,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△5
国庫納付金支払額	△1,983,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	405,948
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	294,322
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,459,841
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,754,163

民間企業仮定利益処分計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,848,927
利 益 処 分 額	3,860,995
法 定 準 備 金 積 立 額	114,361
配 当 金 (1 口 に つ き 5 円)	5
国 庫 納 付 額	2,172,855
任 意 積 立 金	1,573,774
債 券 取 引 損 失 準 備 金	922,714
外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	651,060
次 期 繰 越 損 失	<u><u>△12,068</u></u>

重要な会計方針

	第 139 回事業年度 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、円貨建債券（物価連動国債を除く）については、移動平均法による償却原価法（定額法）、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口、外貨建債券及び外貨建投資信託の評価については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 なお、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。 短期社債、社債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。 金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備等については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3 年～60 年 動産：2 年～20 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時の為替相場を用いております。 また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間で行ったスワップ取引に適用する為替相場を用いております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上することとしております。 ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上することとしております。

	第 139 回事業年度 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで
	す。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額等に基づき、必要額を計上しております。 なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、費用処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、役員については、退職手当の支出に備え、基準に基づく期末要支給額（140 百万円）を「退職給付引当金」に含めて計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。ただし、当行の場合、発行銀行券は負債の部に計上されるため、キャッシュ・フローの概念が一般企業とは異なっております。このため、キャッシュ・フロー計算の対象となる「現金預け金」は支払元貨幣（金融機関の求めに応じて払出される貨幣）及び外貨預け金となっております。 また、有価証券や金銭の信託は、金融調節や金融システム安定等の目的で取得・保有していることから営業活動に区分しております。
6. 機会費用の計上基準	政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率 0.725%
7. その他の重要な事項	(1) 記載金額の表示方法 記載金額は、百万円未満を四捨五入のうえ表示しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (3) 税効果会計 当行の場合、法定の損益計算書上の税引後利益は、剰余金の処分を通して準備金や配当に充てられるものを除き、全て国庫納付金として国庫に納付されることになっております。また、この国庫納付金は、法人税等の課税所得算定上、損金算入（無税）扱いとなっております。以上から、当行の場合、課税所得の算定方法が一般企業と異なります。 税効果会計の目的は、会計上の利益と税務上の課税所得との間の一時的な差異を調整し、会計上の税引前利益と法

	第 139 回事業年度 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで												
	人税等を整合的に対応させるとともに、法人税等の前払・未払を適切に計上することにあります。 しかしながら、当行は、税効果会計を採用すると、国庫納付金制度により税効果会計の目的とは異なる影響が生じるため、これを採用しておりません。 なお、法定実効税率と仮定損益計算書での法人税等の負担率との間の重要な差異は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>34.6%</td></tr> <tr> <td>国庫納付金</td><td>△ 16.2</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.9</td></tr> <tr> <td>所得計算上の加減算額</td><td>10.6</td></tr> <tr> <td>仮定財務諸表への修正額による影響</td><td>△ 10.2</td></tr> <tr> <td>法人税等負担率</td><td>16.9%</td></tr> </table> (4) 国庫納付金、配当金及び法人税等 国庫納付金、配当金及び法人税等は、行政コスト計算財務書類に基づいて計算されたものではなく、令和 5 年度の法定の財務諸表から計算された金額であります。	法定実効税率 (調整)	34.6%	国庫納付金	△ 16.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.9	所得計算上の加減算額	10.6	仮定財務諸表への修正額による影響	△ 10.2	法人税等負担率	16.9%
法定実効税率 (調整)	34.6%												
国庫納付金	△ 16.2												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.9												
所得計算上の加減算額	10.6												
仮定財務諸表への修正額による影響	△ 10.2												
法人税等負担率	16.9%												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記事項

(仮定貸借対照表関係)

第 139 回事業年度末 (令和 6 年 3 月 31 日)	
※1. 民間金融機関における当座貸越及び貸付金にかかわるコミットメントに類似する貸出制度としては、日中当座貸越及び補完貸付制度に基づく貸付けが挙げられます。	
日中当座貸越は、取引先が差入れている適格担保の合計額を貸越極度額として、当座勘定において貸越しを行うものであります。貸越金の返済期限は業務の終了時としているため、毎営業日の終業時における日中当座貸越の残高は通常零となっております。	
補完貸付制度に基づく貸付けは、取引先に対し、取引先が当行に対して予め差入れている適格担保の担保価額を上回らない範囲で、取引先が希望する金額を貸し付けるものであります。当事業年度末日の残高はありません。	
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	
393,279 百万円	

(リース取引関係)

(金額単位：百万円)

第 139 回事業年度 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(1) 借手側	
1 年 以 内	182
1 年 超	598
合 計	780
(2) 貸手側	
1 年 以 内	2
1 年 超	22
合 計	24

(有価証券関係)

1. 外貨建有価証券

(金額単位：百万円)

	第 139 回事業年度末 (令和 6 年 3 月 31 日)	
	仮定貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
外貨債券	4,876,591	342,407
外貨投資信託	87,546	10,640
計	4,964,138	353,047

2. 円貨建債券のうち時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	第 139 回事業年度末（令和 6 年 3 月 31 日）				
	仮定貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
短期国債	4,046,660	4,044,423	△2,238	0	△2,238
国庫短期証券	4,046,660	4,044,423	△2,238	0	△2,238
長期国債	585,930,767	576,185,341	△9,745,426	800,744	△10,546,171
利付国債 2 年	26,388,735	26,371,122	△17,613	18	△17,631
利付国債 5 年	97,664,094	97,334,055	△330,038	1,382	△331,421
利付国債 10 年	272,662,784	269,644,035	△3,018,749	97,367	△3,116,115
利付国債 20 年	126,889,630	125,620,527	△1,269,103	666,280	△1,935,382
利付国債 30 年	47,104,902	43,339,059	△3,765,844	35,489	△3,801,333
利付国債 40 年	9,384,887	8,041,397	△1,343,490	0	△1,343,490
物価連動国債	5,381,399	5,381,399	0	0	0
その他	454,337	453,748	△590	208	△798
短期社債	2,210,943	2,210,943	0	0	0
社債	6,072,750	6,046,452	△26,297	3	△26,301
計	598,261,121	588,487,159	△9,773,962	800,747	△10,574,709

(金銭の信託関係)

(金額単位：百万円)

	第 139 回事業年度末（令和 6 年 3 月 31 日）				
	取得原価	仮定貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
金銭の信託 (信託財産株式)	170,785	814,864	644,080	644,526	△447
金銭の信託 (信託財産指数連 動型上場投資信 託)	37,186,179	74,498,228	37,312,049	37,312,049	0
金銭の信託 (信託財産不動産 投資信託)	665,916	748,488	82,572	88,059	△5,487
計	38,022,879	76,061,580	38,038,701	38,044,635	△5,934

(退職給付関係)

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(金額単位：百万円)
退職給付債務期首残高	227,606
勤務費用	5,731
利息費用	916
数理計算上の差異の発生額	△37,508
退職給付の支払額	△10,085
過去勤務費用の発生額	1,468
退職給付債務期末残高	188,128

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(金額単位：百万円)
退職給付債務	188,128
年金資産	—
未積立退職給付債務	188,128
未認識数理計算上の差異	22,157
未認識過去勤務費用	736
貸借対照表計上額純額	211,021
前払年金費用	—
退職給付引当金	211,021

3. 退職給付費用の内訳

	(金額単位：百万円)
勤務費用	5,731
利息費用	916
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	6,710
過去勤務費用の費用処理額	△1,426
退職給付費用	11,931

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	—

(注) 従業員にかかる退職給付関係の計数を記載しております。

(関連当事者との取引)

1. 預金保険機構

会社等の名称		預金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 455 百万円 （地域経済活性化支援勘定） 3,000 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 28,020 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、預金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	貸出
取引金額		該当事項なし	該当事項なし
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	貸出金の「預金保険機構貸付金」
期末残高		150 百万円	なし

2. 農水産業協同組合貯金保険機構

会社等の名称		農水産業協同組合貯金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 300 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 1,980 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、貯金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	
取引金額		該当事項なし	
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	
期末残高		75 百万円	

附 属 明 細 書

日 本 銀 行

1. 資本に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		100	0	0	100	
うち既発行出 資証券	出資証券	(1,000) 千口 100	(一) 千口 0	(一) 千口 0	(1,000) 千口 100	
	計	100	0	0	100	
利益剰余金	法定準備金	3,443,958	104,377	0	3,548,336	(注) 1,7
	特別準備金	13	0	0	13	(注) 2
	債券取引損失準備金	5,601,024	461,206	0	6,062,230	(注) 3,5,7
	外国為替等取引損失 準備金	1,892,450	374,545	0	2,266,995	(注) 4,6,7
	計	10,937,445	940,128	0	11,877,574	

- (注) 1. 日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てん又は配当に充てるために積み立てた準備金であります。
2. 戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金であります。
3. 日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに当行の会計規程（平成10年10月9日 政策委員会決定）第18条及び同規程附則の規定に基づき計上した債券取引損失引当金については、本財務書類において、債券取引損失準備金として計上しております。
4. 日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び当行の会計規程（平成10年10月9日 政策委員会決定）第18条の規定に基づき計上した外国為替等取引損失引当金については、本財務書類において、外国為替等取引損失準備金として計上しております。
5. 債券取引損失準備金の増加額は、前期（令和4年度）の法定財務諸表における債券取引損失引当金の繰入額に相当する金額を積み立てたものであります。
6. 外国為替等取引損失準備金の増加額は、前期（令和4年度）の法定財務諸表における外国為替等に係る損益の50%に相当する金額を積み立てたものであります。
7. 当期増加額又は減少額は、前期（令和4年度）決算の利益処分に伴う積立て又は取崩しによるものであります。

2. 資産及び負債に関する事項

(1) 有価証券の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
短期国債	5,500,942	4,046,660	△1,454,281	
国庫短期証券	5,500,942	4,046,660	△1,454,281	
長期国債	576,485,003	585,930,767	9,445,765	
利付国債 2 年	34,234,455	26,388,735	△7,845,719	
利付国債 5 年	96,627,944	97,664,094	1,036,149	
利付国債 10 年	269,361,616	272,662,784	3,301,167	
利付国債 20 年	119,423,002	126,889,630	7,466,628	
利付国債 30 年	42,731,531	47,104,902	4,373,371	
利付国債 40 年	8,631,904	9,384,887	752,982	
変動利付国債	172,915	0	△172,915	
物価連動国債	5,301,636	5,381,399	79,763	
その他	0	454,337	454,337	
短期社債	2,123,282	2,210,943	87,661	(注) 1
社債	8,008,960	6,072,750	△1,936,210	(注) 2
外貨債券	3,638,585	4,876,591	1,238,006	
その他	76,906	87,546	10,640	(注) 3
計	595,833,679	603,225,258	7,391,579	

(注) 1. 「短期社債」は、短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債であります。

2. 「社債」には、不動産投資法人債が含まれております。

3. 「その他」は、外貨投資信託であります。

(2) 事業資産等の明細

<貸出金>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	貸倒引当金残高	摘 要
電子貸付	96,791,585	110,385,090	13,593,506	0	
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	94,439,741	107,907,900	13,468,159	0	(注)
米ドル資金供給オペレーションによる貸付金	0	0	0	0	
成長基盤強化を支援するための資金供給(米ドル資金供給に関する特則)による貸付金	2,351,844	2,477,190	125,347	0	
計	96,791,585	110,385,090	13,593,506	0	

(注)「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」の期末残高には、金利入札方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高(7,003,500 百万円)、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高(11,469,000 百万円)、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金(米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。)の残高(2,871,100 百万円)、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高(78,297,900 百万円)、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高(100,100 百万円)及び気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高(8,166,300 百万円)が含まれております。また、期首残高には、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる貸付金の残高(5,981,000 百万円)が含まれております。

<貸倒引当金>

該当事項はありません。

(3) 固定資産(事業資産を除く)の取得、処分及び減価償却費の明細

(金額単位：百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額 当期償却額		差引期末残高	摘 要
有形固定 資産	土 地	—	—	—	84,117	0	0	84,117	(注) 2
	建 物	—	—	—	501,660	363,370	9,605	138,289	(注) 2
	リース資産	—	—	—	16,062	6,563	3,771	9,499	(注) 2
	動 産	—	—	—	34,484	23,345	2,644	11,139	(注) 1,2
	建設仮勘定	—	—	—	1,673	0	0	1,673	(注) 2
	計	—	—	—	637,996	393,279	16,020	244,717	
無形固定 資産	権利金	—	—	—	1,007	565	24	442	(注) 2
	計	—	—	—	1,007	565	24	442	

(注) 1. 動産は、仮定貸借対照表科目では「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(4) 長期借入金及び債券の明細

該当事項はありません。

(5) 退職給付引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	209,328	11,966	10,132	0	211,161

(6) その他の引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,791	5,086	4,791	0	5,086

(7) その他の主要な資産負債の明細

<資産>

該当事項はありません。

<負債>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
発行銀行券	121,955,039	120,879,866	△1,075,173	
一万円券	113,576,809	112,535,891	△1,040,918	
五千円券	3,637,162	3,633,560	△3,602	
二千円券	194,018	193,871	△147	
千円券	4,407,498	4,378,427	△29,071	
その他の発行銀行券	139,552	138,118	△1,434	(注) 1
預金	577,980,612	599,025,364	21,044,752	
当座預金	549,078,127	561,182,006	12,103,879	
その他の預金	28,902,486	37,843,358	8,940,873	(注) 2

(注) 1. 「その他の発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計であります。

2. 「その他の預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金であります。

(参考)「貸出支援基金」による貸付金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
成長基盤強化を支援するための資金供給	7,148,985	5,348,290	△1,800,694	
貸出増加を支援するための資金供給	65,094,300	78,297,900	13,203,600	
計	72,243,285	83,646,190	11,402,906	

3. 主な費用及び収益に関する事項

役員及び職員の給与費の明細

(金額単位：百万円)

区 分	金 額
役員給与	434
職員給与	37,313
賞与引当金繰入額	5,086
退職給付引当金繰入額	11,966
計	54,799

4. 勘定間の結合に関する事項

該当事項はありません。

5. 子会社等の連結に関する事項

該当事項はありません。